

## 担当役員メッセージ



つくる未来 のこす未来  
 社会課題の解決を起点とした  
 共通価値の創造による継続的な事業成長を通じて、  
 サステナビリティ経営を推進してまいります。

大田 裕  
 執行理事 経営企画本部長

### 信頼の実績を礎に 未来をつくる攻めの戦略を実行

2021年に創業70周年を迎えたキッツグループは、創業以来、配管内を流れる水・空気・石油・ガスなどの流体をコントロールする流体制御技術の研鑽と材料開発の積み重ねにより、水やエネルギー等の安定供給や各種産業活動を支え、安心して暮らせる環境の創造、社会の安定維持に貢献してまいりました。世の中の当たり前を確実に支え続ける、これからもその姿勢に変わりはありません。

そのうえで事業活動の礎として、変化が激しく、不確実性の高まる環境下において、新たな時代の要請に応じる共通価値の創造を通じて、中長期的な成長の道筋を描き示し、わかりやすくお伝えしていくことが、社会及び企業のサステナビリティをより重視したSX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)推進の第一歩であると考えています。

社会貢献や環境保全といった社会の要請を守りの戦略としてではなく、キッツグループの活動が貢献できる機会が一層拡大する、事業成長のきっかけとなる攻めの戦略として描き、一つずつ実現させていくこと、それが未来をつくる共通価値の創造にほかなりません。

### 守り鍛えてきた技術・素材の力を挑戦力で さらに発展・進化させ新たな花を咲かせる

キッツグループでは、デジタル化と脱炭素化という社会課題からのバックキャストによる重要課題として、「Digital & Green」をテーマに、バルブ事業の8つのターゲット市場における成長機会を設定しています(P20参照)。環境に配慮したモノづくり、材料の開発や製造プロセスを追求し、事業を通じて持続可能な未来に貢献することはもちろん、これまで培い、育ててきた技術・素材・実績を糧にさらなる高

みを目指し、確かな成果として積み重ねています。デジタル化の流れが従来の半導体装置・半導体材料以外の市場にとっても、また、脱炭素化の流れが水素/脱炭素以外の市場にとっても、大きな成長機会になると捉えています。

一般の能登半島地震の被災地に設置した浄水装置は、8つのターゲット市場のうち水処理市場向け製品のひとつです。水処理におけるグループシナジーの創出に向け、2023年から活動をスタートさせた環境ソリューション事業部では、災害時の断水や原水の水質悪化等に対応するBCPの一端を担うだけでなく、水道インフラの老朽化が全国的に進む中、特に過疎地域などにおける新しい上水インフラのあり方を提案しています。島しょ部における限りある水資源を守りながら、島外からの観光客の受け入れを両立させる地域創生の一助となるような提案も行っています。

その具現化の先例として、企業版ふるさと納税制度を活用して、伊平屋島(沖縄県)・西川町(山形県)・小松市(石川県)に浄水装置を納品し、それぞれの地域課題の解決に役立てていただく機会を得ることとなりました。愚直に守り育ててきた技術が、時流の変化とともに、新しい社会貢献の形と事業領域拡大への道筋を描き始めている一例であり、まさに、サステナビリティスローガン「つくる未来 のこす未来」の体現です。

### キッツグループらしさを活かしながら 「新しい流れ」をつくる体制の構築へ

また、フォアキャストの視点からは、自社の強みである「素材からの一貫生産による品質と信頼性に裏付けされたブランド力」、「多品種少量生産を可能にするシステム」及び「グローバルかつ多領域に展開するバランスのとれたポートフォリオを維持している盤石な基盤」を基点にコア事業として維持・強化する分野にも積極投資していきます。

加えて、SX推進における重要課題を「人材」「ガバナンス」「情報開示」と定め、人材面では「働きがい」「働きやすさ」の向上を重視し、社長が世界中を回り、社員と直接対話をして思いを共有する「KITZ Group Engagement Forum」を毎年開催しているほか、各種取り組みを強化しています。

ガバナンス面では、指名委員会等設置会社に機関設計を変更しました。これまで以上に高い透明性と迅速な意思決定の実現を目指します。「情報開示」についても、投資家の期待に応えるSXの流れに沿った丁寧な開示や情報の充実に向けたIRの強化も進めていく予定です。

そうしたサステナビリティ経営の推進により、引き続き、人々の暮らし・社会・産業のインフラを安定的に支えながら、新たな共通価値の創造による成長の「新しい流れ」を築き、さらなる企業価値の向上を通じて社会と企業のサステナビリティ実現に邁進していきます。

### サステナビリティ基本方針とサステナビリティスローガン

サステナビリティ基本方針は、サステナビリティ経営の拠り所であり、サステナビリティスローガンは、変化の激しい世の中において変わること、守ることの重要性を意識し実践していくための社員の道しるべとなっています。

#### ●サステナビリティ基本方針

キッツグループは、企業理念である「キッツ宣言」の実現に向けて、

1. 事業を通じた社会課題の解決に取り組み、企業価値と社会価値の向上を図る
2. 効率的で、公正かつ透明性の高い企業経営を実現し、社会から信頼される企業となる
3. あらゆるステークホルダーとの対話により、強固な信頼関係を構築する

#### ●サステナビリティスローガン

つくる未来 のこす未来

Create the Future /  
 Preserve the Future

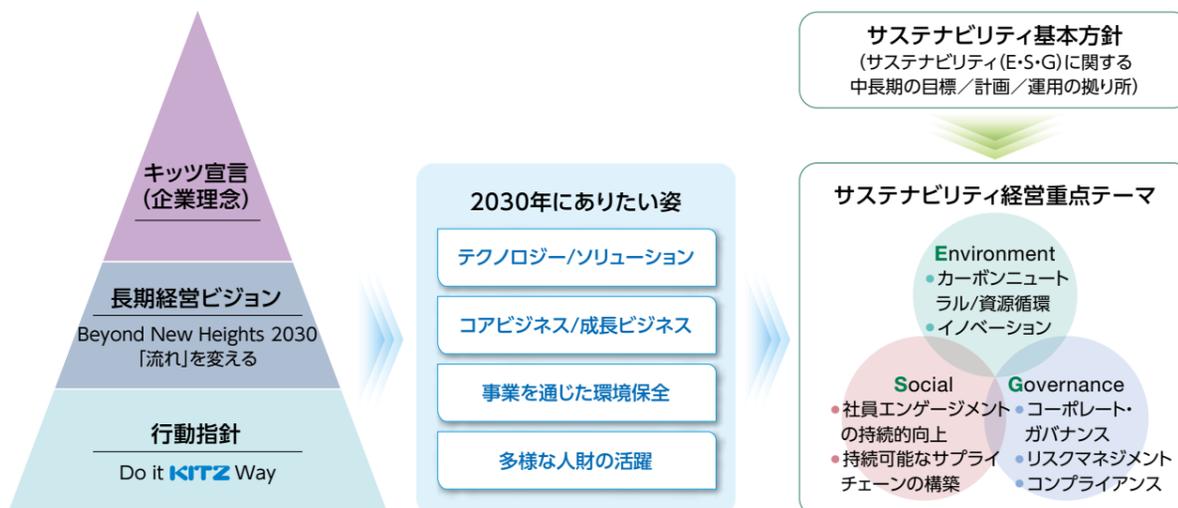
つくる未来

キッツグループは、「誠実」に行動し、そして「変革」を恐れずチャレンジし、地球と人にやさしい循環型社会の実現を目指して、新しい未来を創造します。

のこす未来

キッツグループは、限りある地球資源と人の暮らしを守り続け、私たちが次の世代にのこすことのできる社会の実現に努めます。

#### ●サステナビリティ経営(全体像)



# 環境

キッツグループは、環境理念及び環境行動方針に基づき、地球規模の環境保全への貢献に向けた目標を設定し、具体的な活動を進めています。持続可能な社会の実現のため、グループを挙げて環境活動に取り組みます。

## キッツグループ環境理念

キッツグループは、環境に配慮した商品・サービスの提供と事業活動の推進により、社会から信頼される企業を目指します。

## キッツグループ環境行動方針

環境を経営の重要な視点として意識し、一人ひとりの社員が次の施策に積極的に取り組みます。

1. 環境に配慮した商品・サービスの開発と提供
2. 資源の有効活用
3. 廃棄物の削減と再利用・再利用の推進
4. 環境汚染の防止・予防

## 環境長期ビジョン

### 環境長期ビジョン 3ZERO (トリプルゼロ)

①CO <sub>2</sub> ゼロ 脱炭素の推進	②環境負荷ゼロ 資源循環の推進	③リスクゼロ 3防止(公害・労災・火災)
<p>2030年度 △90%</p> <p>2050年度 △100% カーボンニュートラル</p> <p>※2013年度比</p>	<p>-ウォーターニュートラル 節水、循環、涵養の推進</p> <p>-ゼロエミッション 3Rの推進 鋳物砂再生利用の推進 梱包資材の配慮 ペーパーレス化の推進 グリーン調達 -汚染防止 脱VOC(塗料、塩素系溶剤)</p>	<p>-環境事故ゼロ 環境汚染:0件 (排水、VOC等)</p> <p>-労働災害ゼロ 重大事故:0件 休業度数率:0.10以下</p> <p>-火災事故ゼロ 火災、爆発事故:0件</p>

キッツは、創業以来、素材からの一貫生産を基本とし、銅や鉄などの金属を電気炉で溶かしてバルブを製造しています。製造プロセス上、電力を大量に消費し、環境への影響を与えていることから、環境や安全に配慮したモノづくりが不可欠であると捉えてきました。

環境長期ビジョン「3ZERO(トリプルゼロ)」の一つ目の「CO<sub>2</sub>ゼロ」では、主要な事業所においてCO<sub>2</sub>フリー電力の調達を進めてまいりました。また、太陽光発電装置の導入のほか、重油やLPG(液化石油ガス)からLNG(液化天然ガス)への燃料転換にも取り組んでいます。その結果、2024年までに達成すべきCO<sub>2</sub>削減率(2013年度基準年度比△80%)を1年前倒しで達成しました。また2024年度

のCO<sub>2</sub>削減率の目標値を△90%に上方修正し、引き続きキッツグループが一体となって2050年カーボンニュートラル実現に向けた施策に取り組んでいます。

二つ目の「環境負荷ゼロ」では、バルブとの関わりが深い水資源の有効活用、工場や事業所から排出される廃棄物の削減、大気や土壌の汚染だけではなく社員の健康への影響を最小化するための、有機溶剤を使用しないモノづくりの推進の3テーマに取り組んでいます。

三つ目の「リスクゼロ」では、公害防止、労災防止及び火災防止活動を通じて、安心・安全なモノづくりと安定した操業の維持に取り組んでいます。

## サステナビリティ推進体制

キッツは、グループ一体となったサステナビリティ経営の推進にあたり、経営企画本部に「サステナビリティ推進室」を設置するとともに、取締役代表執行役社長を委員長、経営企画本部長を副委員長とし、当社の執行役、執行理事及びグループ会社の社長を委員とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。

### ●サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、グループにおけるサステナビリティ経営を推進し、環境、社会課題の解決に向けた企業活動に取り組むことにより、持続可能な社会づくりに貢献するとともに、キッツグループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を実現するために主導的役割を果たすことを使命としています。

#### 【委員会で議論されるテーマ】

- (1) サステナビリティ基本方針、サステナビリティ経営重点テーマ等の全体方針
- (2) 重点課題、目標設定、情報開示方針等の個別活動方針
- (3) サステナビリティ活動の推進体制及び運営方針
- (4) その他、これらに関連し委員長または委員が必要と判断した事項

#### 【開催頻度】

- 定例会議：年1回開催
- テーマ別会議：随時開催

## サステナビリティ経営重点テーマ(マテリアリティ)

キッツグループは、2022年2月、長期経営ビジョン公表とともに、5つのサステナビリティ経営重点テーマと2030年度までの定量目標を設定しました。毎年、サステナビリティ委員会で進捗を確認しています。

	サステナビリティ経営重点テーマ	社会課題	具体的取り組み	2030年度定量目標	SDGsとの関わり
E 環境	カーボンニュートラル 資源循環	・脱炭素社会への移行 ・資源の枯渇 ・廃棄物の増加	環境長期ビジョン「3ZERO(トリプルゼロ)」 実現に向けた取り組み ①CO <sub>2</sub> ゼロ ②環境負荷ゼロ ・ウォーターニュートラル (節水、循環、涵養の推進) ・ゼロエミッション (3Rの推進、鋳物砂再生利用の推進ほか) ③リスクゼロ ・環境事故ゼロ(環境汚染) ・労働災害ゼロ(重大事故、休業度数率) ・火災事故ゼロ(火災、爆発事故)	CO <sub>2</sub> 削減率 △90% 廃棄物埋立処分率1.0%未満 水資源排出量 △100%*1 (2013年度比)	6 7 9 11 12
	イノベーション	・イノベーションによる 経済成長 ・脱炭素社会への移行 ・水資源の枯渇	脱炭素/水素社会を支える流体制御技術の開発 環境負荷低減に貢献する材料や製品の開発 限りある水や流体に関する社会課題を解決する取り組み		13 17
S 社会	社員エンゲージメントの 持続的向上	・生産年齢人口の減少 ・人権尊重 ・多様な人材の活躍 ・働きやすい制度、環境 ・働きがいのある風土	企業理念・長期経営ビジョンの浸透化 DE&Iの推進とコラボレーション文化の醸成 グローバル経営を支える人材育成と制度改革 社員がいきいきと働く職場環境の実現	社員エンゲージメントスコア*2 【働きがい】56pt 【働きやすさ】55pt 女性管理職比率 20%*3 総実労働時間 1,870時間 男性育児休業取得率 100%	5 8 10
	持続可能なサプライ チェーンの構築	・自社を取り巻くサプライ チェーンにおける責任	CSR調達の重視 安定的な原材料や部品調達システムの構築		16
G ガバナンス	コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント コンプライアンス	・持続可能な企業経営 ・企業の不正、不祥事	経営意思決定のさらなる透明性向上 リスク低減と機会創出双方に着目したリスクマネジメント サステナビリティ経営に資するグローバル・コンプライアンス		16

\*1 バルブ等の製造に係る工程水を対象とする \*2 2024年度目標 \*3 管理職：職能グレードによる経営専門職の社員

## 環境トピックス

### ●国内グループ会社におけるCO<sub>2</sub>削減率80%を1年前倒しで達成

	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績(概算)	2024年 目標
CO <sub>2</sub> 削減率*	△28.1%	△67.2%	△86%	△80%⇒△90%

※2013年度比(対象:国内グループ)

2024年までに達成すべきCO<sub>2</sub>削減率を1年前倒しで達成した背景には、キッツグループが一丸となった下記のような取り組みがありました。

- ・太陽光発電装置の導入
- ・カーボンニュートラルガスの調達
- ・CO<sub>2</sub>フリー電力の調達拡大

キッツグループでは、太陽光発電装置の導入を各事業所で進めています。今後は、海外工場においても設置を拡大させていきます。また、グループ会社のキッツメタルワークスでは、CO<sub>2</sub>フリー電力の使用以外にも、2023年2月よりカーボンニュートラルガスへの切り替えを行い、生産工程での使用を開始しました。さらに、2024年4月よりキッツ長坂工場、伊那工場においてもカーボンニュートラルガスへの切り替えを行っています。

これまで主要な事業所においてCO<sub>2</sub>フリー電力を調達してきました。さらに2024年はグループ会社の清水合金製作所もCO<sub>2</sub>フリー電力に切り替え、グループ全体で拡大を図っています。

### ●グリーン&セーフティファクトリー認定制度の制定

環境長期ビジョン3ZERO(トリプルゼロ)の達成に向けて、活動の促進と進捗状況の可視化を目的として、環境活動や安全活動で成果をあげた事業所を認定する社内表彰制度を制定しました。キッツ及び国内外のグループ会社が対象となり、目標達成に向けた活動を行っています。

- ・グリーンファクトリー認定:CO<sub>2</sub>の削減状況が基準
- ・セーフティファクトリー認定:リスク低減状況が基準
- ・トリプルゼロファクトリー認定:CO<sub>2</sub>ゼロ、環境負荷ゼロ、リスクゼロの3つの目標達成が基準

### ●「信州Green電源拡大プロジェクト第2弾」への参画

2022年4月より、国内主要拠点において、使用電力の100%をCO<sub>2</sub>フリーの「信州Greenでんき」に切り替えました。2023年11月には、長野県内の再生可能エネルギー電源の普及と拡大を目的とした「信州Green電源拡大プロジェクト第2弾」の主要参加企業として6社のうちの1社に選定されました。「信州Greenでんき」の購入を通じ、脱炭素社会の実現と地域社会の発展に向けた取り組みを進めています。

### ●温室効果ガス排出量の第三者認証取得

キッツ及び国内グループ会社を対象に2022年度の温室効果ガス排出量(スコープ1及びスコープ2)について算定範囲、算定方法等の検証がされ、限定的保証を受けました。これにより、自社の開示データと算出プロセスの品質が保証され、より信用度の高い情報開示を実現しています。



### ●ジャパンハイドロ社と船用水素ステーション建設で協業

キッツは、水素エンジン船を手掛けるジャパンハイドロ株式会社と船用水素ステーション建設で協業しました。水素混焼エンジンを搭載したタグボートに水素を充填する水素ステーション向けの機器を納入する予定です。燃料電池自動車向け水素ステーションでこれまで培ってきた技術とノウハウを活かし、水素社会を支える製品・サービスを提供していきます。



## 環境に配慮した製品・サービスの開発と提供

「キッツグループ環境行動方針」をベースに、グループのシナジーを高めながら、環境イノベーションを目指した環境配慮型製品の開発に注力しています。「環境負荷低減評価基準のガイドライン」に沿って技術開発の段階から評価を

行うほか、必要な品質・機能・経済的合理性に加えて、環境負荷低減に関わる技術開発活動(材料開発、工法開発、設計開発)の項目によるスコア方式で評価しています。今後は、製品のライフサイクル全体での評価において、CO<sub>2</sub>削減を考慮する仕組みを構築していきます。

### ●鉛レス製品

水道水における鉛の浸出基準をクリアした鉛レス銅合金材料の給水・給湯用バルブ



### ●RoHS指令等対応製品

RoHS指令等の有害化学物質規制に対応した製品



### ●除菌・浄化処理装置

(ピュアキレイザー)  
オゾン・紫外線・光触媒の相乗効果により、除菌と浄化を行う水処理装置



### ●KISMOS(KITZ SMART MONITORING SYSTEM)

ソーラーパネルを使用したバルブトラブルの未然防止ソリューション



## 社会課題の解決に向けた製品・技術

社会課題の解決に向けて環境負荷を低減する製品・技術を提供しています。水素ステーション用バルブは社会の脱炭素化に貢献し、LNG用超低温弁はエネルギー効率を向上

させます。また、漏洩低減(Low Emission)技術は地球温暖化対策とプラントの安全運転に貢献し、液化水素用小口径グローブ弁は水素サプライチェーン市場の安全な供給を支援します。

### ●水素ステーション用バルブ

水素充填ステーションで使用する超高压水素用バルブ



### ●LNG(液化天然ガス)用超低温弁

LNG基地をはじめ、-196℃までの流体で使用可能な超低温弁



### ●漏洩低減(Low Emission)技術

地球温暖化対策とプラントの安全運転に貢献する漏洩低減(Low Emission)技術



### ●液化水素用小口径グローブ弁

液化水素サプライチェーン市場で使用される-253℃に対応したバルブ





## 令和6年能登半島地震 被災地に対するキットグループの支援活動

令和6年能登半島地震により被災されたすべてのの方々に対して心よりお見舞いを申しあげるとともに、お亡くなりになられたの方々のご冥福をお祈り申しあげます。

キットグループは、一般社団法人災害時緊急支援プラットフォーム (PEAD) との災害時緊急支援協定に基づき、特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンの要請を受け、断水が続いていた石川県珠洲市内の健康増進センターに可搬式膜ろ過浄水装置「アクアレスキュー」2台を設置しました。近くを流れる若山川から取水された原水をアクアレスキューにより浄化し、自衛隊が設置した避難所のお風呂、生活用水及びトイレを流すための水として活用していただきました。

### 珠洲市の状況



## TCFD提言

気候変動が事業活動に与える財務上の影響について情報開示を段階的に進化させていくため、2021年12月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言への賛同を表明しました。提言内容に則り将来シナリオを策定し、気候変動がキットに与える影響を分析しました。TCFD提言の4つの開示項目 (ガバナンス、戦略、リスクと管理、指標と目標) に沿って以下の通り概要を開示しています。

### ●ガバナンス

環境長期ビジョンの主要項目に対する進捗については、環境安全衛生担当役員を委員長、執行役、執行理事及びグループ会社の代表取締役社長を委員とする環境安全衛生委員会において確認し、方向性、課題及び必要事項の意思決定を行っています。特に重要な事項については、取締役会に諮り、審議・決定します。また、サステナビリティ委員会では、気候変動をはじめとするサステナビリティ経営重点テーマやKPIの共有、課題と施策の展開を行っています。

### ●戦略

気候変動に関する戦略については、IPCC\*報告書で示された社会経済シナリオに基づき、以下の通り主要なリスク・機会等の特定と財務的影響分析、これらを踏まえた戦略の柱を整理しました。この戦略に沿って取り組みを推進していきます。

\* IPCC:気候変動に関する政府間パネル

### ●リスクと管理

リスク評価に関する基本方針及び評価基準に基づき、気候変動に関するリスクを継続的に低減させていくための対応を進めています。

グループ会社の事業活動における、想定されるリスク (気候変動を含む) は、リスク委員会で重要なリスクを特定し、取締役会においてその対応方針を審議し、決定するプロセスを踏んでいます。

気候変動への対応 (TCFDに沿った開示) の詳細はウェブサイトをご覧ください▶



### ●指標と目標

戦略の柱①では、環境長期ビジョン「3ZERO (トリプルゼロ)」の推進により、2024年度\*までに自社のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で90%以上削減、2050年度までにカーボンニュートラルとすることを目指しています。

基準年	CO <sub>2</sub> 排出量	目標年	削減率	対象事業所	算定範囲
2013年度	65,933t	2024年度*	△90%以上	国内全事業所	Scope1+2 電気/灯油/軽油/LPG/LNG等

\*目標年度の見直しを行いました。(P39参照)  
戦略の柱②、③については今後の取り組み状況を踏まえ、指標と目標を設定予定。

項目	リスクと機会の内容		財務的影響の程度*
移行リスク	技術	脱炭素を実現する流体制御技術・材料への置換・移行のコスト増加	小
	市場	石油化学等、化石燃料関連分野の市場の縮小によるバルブ需要の減少	小
物理的リスク	急性	気象災害の増加による生産拠点、サプライヤー、顧客影響などサプライチェーンの停滞	小〜中
	慢性	平均気温上昇による空調・冷却設備の稼働によるコスト増加	小
機会	製品及びサービス	水素、NH <sub>3</sub> 等のサプライチェーンで利用可能なバルブの開発・展開	大
		LNGプラント用バルブのビジネス展開	大

\*想定される財務的影響度を「大」「中」「小」でカテゴリ分け

### 戦略の柱

- ①自社のCO<sub>2</sub>排出量削減と資源・エネルギーの効率的な利用により、気候変動の緩和に貢献する
- ②自社の製品を通じたCO<sub>2</sub>排出削減の推進により、気候変動の緩和に貢献する
- ③地域社会と連携した気候変動緩和策に取り組み、持続可能な未来の創造に貢献する

## イニシアティブへの参画と外部評価



経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」に2024年3月に賛同し、「GXリーグ」に参画しました。



気候変動対策及び情報開示に優れた企業として、2023年度のCDP (Carbon Disclosure Project) 「気候変動」においてBリスト企業 (マネジメントレベル) に選定されました。



環境、社会、ガバナンス (ESG) の対応に優れた日本企業として、FTSE Russell社による「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。

## 担当役員メッセージ



持続可能な企業を目指し  
多様性を尊重し、社員一人ひとりの人財力を  
高めてまいります。

武居 秀治  
執行役 人財総務本部長

### 人的資本経営のベースとなる行動指針

キッツグループは、行動指針「Do it KITZ Way」を掲げています。これは、企業理念や長期経営ビジョンを実現するために、社員がどのように行動すべきかを示したものです。

「Do it True(誠実・真実)」:誠実に対応する心や真面目に取り組む姿勢がお客様や社会からの信頼につながります。

「Do it Now(スピード・タイムリー)」:変化の激しい世の中において、情報をいち早くキャッチし、迅速な意思決定を確実に実践していくことが求められます。

「Do it New(創造力・チャレンジ)」:持続可能な企業であるためには、従来発想から抜け出し、秘められた想像力を自ら発揮して新しいことに果敢に挑戦する姿勢が大切です。

この行動指針は深く社員の中に浸透し、今日のキッツグループの発展の礎となっています。

### 長期経営ビジョン実現に向けた人財戦略

キッツグループは、2030年に向けた長期経営ビジョン「Beyond New Heights 2030「流れ」を変える」の実現に向けてスタートしています。長年実績を積み上げてきた建築設備や石油化学を中心としたコアビジネスの基盤をさらに強化するとともに、半導体装置・半導体材料、機能性化学、水素/脱炭素を中長期のターゲット市場と定めて積極的にリソースを投入し、収益構造を変化させることを目指しています。

会社がさらに成長し、持続可能であるために大切なことは、多様性の尊重と社員一人ひとりの人財力であると考え、長期経営ビジョンの2030年にありたい姿の一つに、「多様な人財の活躍」を掲げています。

グループ全体を見据えた人財ポートフォリオの策定により、社内の人的資本を可視化し、適切な人財投資を行うとともに、事業戦略に合致した採用・育成・ジョブローテーションなどが国内外グループ全体で柔軟に行える仕組みの構築を進めます。

また、人財力をより強固にするために「強い組織づくり」「良い組織づくり」そして、組織を変革させる「企業文化の醸成」を軸に人財戦略を展開します。

「強い組織」とは、社員が会社の戦略や方針を自分ごと化し、積極果敢に行動する組織であり、社員一人ひとりが会社への貢献を実感できることが働きがいの醸成につながると考えます。

「良い組織」とは、事業を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長し続けていく組織を指し、会社はその実現のため

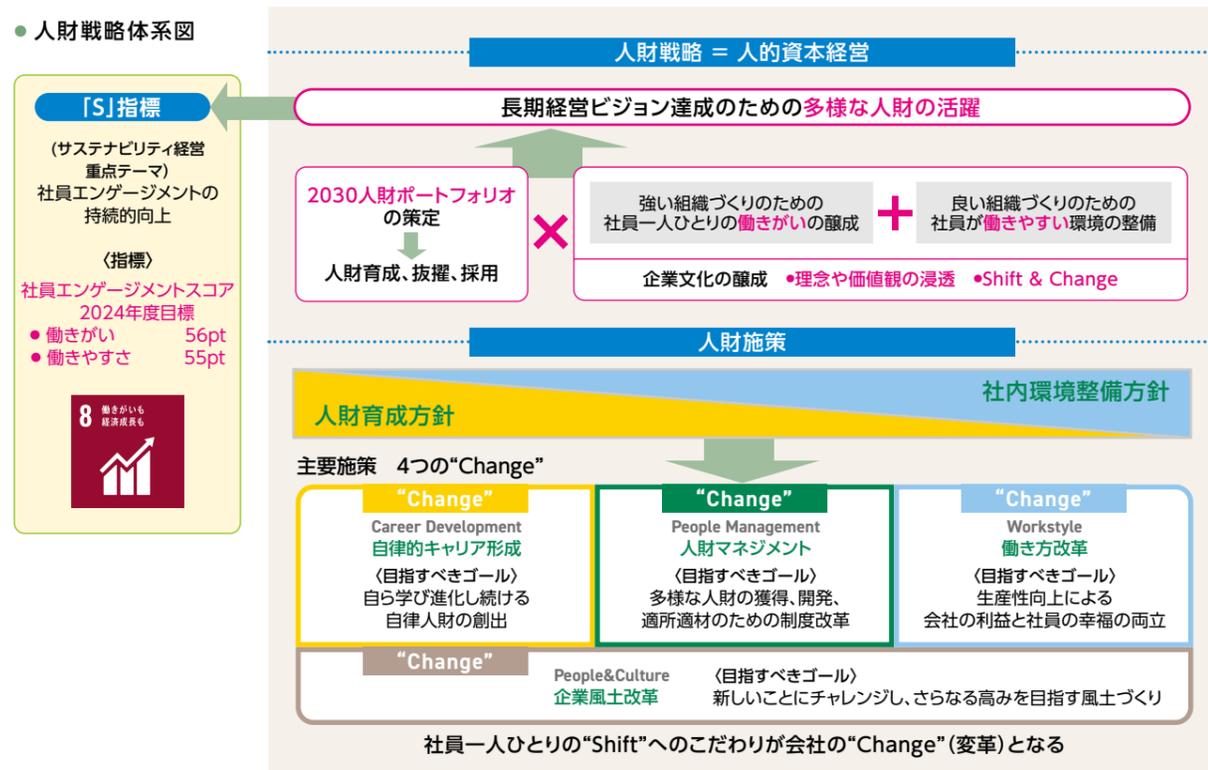
めにさらに働きやすい環境づくりを進める必要があります。

「強い組織」「良い組織」をつくるためには、これまでの文化を継承するだけでなく、今いる社員自らが、未来に向けて新たな文化をつくっていくことが大切です。社員の変革の一步である「Shift」が会社の変革「Change」につながります。社員が会社の戦略や方針を理解し、自ら小さな変化・変革を起こす企業文化の醸成に取り組んでいます。

### つくる未来 のこす未来

目まぐるしい変化の時代においては、変革し続け、未来を創造できる人財力を高めていくことが、企業の持続的な成長と企業価値の向上につながります。これが当社の考える人的資本経営です。社員一人ひとりが「Shift」にこだわり、会社の「Change」につなげる—これが事業戦略であるコアビジネス×成長ビジネスを加速させ、サステナビリティスローガン「つくる未来 のこす未来」を実践することにつながると考えています。

### ● 人財戦略体系図



### 人財育成方針/社内環境整備方針

人財戦略を実践するための基準となる人財育成方針及び社内環境整備方針を定めています。これらの方針に沿って、主要施策である4つの「Change」[Career Development(自律的キャリア形成)]「People Management(人財マネジメント)」「Workstyle(働き方改革)」「People&Culture(企業風土改革)」に取り組んでいます。

**人財育成方針**  
長期経営ビジョン達成に向けて、多様な社員全員が「個」の力を最大限に発揮することが重要です。そのために、環境変化に適應できる変革人財、自律型社員を育てる基盤づくりを進めます。

**社内環境整備方針**  
長期経営ビジョン達成に向けて、多様な社員全員が「個」の力を最大限に発揮することが重要です。そのために社員一人ひとりが肉体的、精神的、社会的に満たされる状態、Well-Beingの実現が必要であり、それに向けた環境の整備を進めます。

### ● 指標と目標、実績

#### DE&I(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)

定性目標	主要KPI	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度目標	2027年度目標	2030年度目標
女性社員の活躍	女性社員比率	21.7%	22.0%	22.2%	23.0%	24.0%	25.0%
	女性管理職比率	3.4%	3.4%	6.0%	10.0%	16.0%	20.0%
	男性育児休業取得率	29.0%	35.3%	61.0%	80.0%	100%	100%
LGBTQへの理解促進	PRIDE指標の取得	教育施策の実施準備	管理職向けeラーニングの実施	PRIDE指標Bronze取得	PRIDE指標Gold取得	—	—
障がい者雇用促進	障がい者雇用率	2.4%	2.4%	2.2%	2.5%	2.7%	3.0%

#### ワーク・ライフ・バランス

定性目標	主要KPI	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度目標	2027年度目標	2030年度目標
ワーク・ライフ・バランスの充実	総実労働時間の短縮	2,012時間	1,944時間	1,960時間	1,990時間	1,930時間	1,870時間
健康経営	健康経営優良法人認定	2022年認定済	2023年認定済	2024年認定済	—	ホワイト500認定	—



# 社会

キッツグループは長期経営ビジョン達成に向け、多様な人財が活躍できる企業を目指し、人財戦略の主要施策4つの“Change”に基づき、様々な活動を進めています。

## 人権尊重

キッツグループは人権に関する国際的な基準である「世界人権宣言」を支持するとともに、「国連グローバルコンパクト(UNGC)」への賛同を表明しています。また、キッツグループコンプライアンス行動規範に「個人の尊厳と人権の尊重」について定めており、すべての社員が地球社会の一員であることを自覚し、指針に沿った考え方で行動するよう努めています。



## サプライチェーンマネジメント

### ● サプライヤーデューデリジェンスの実施

人権尊重への取り組みは、自社だけでなし得るものではありません。当社の理念・価値観をご理解いただき、サプライチェーンが一体となって取り組んでいくため、人権尊重に関わる事項を含むサプライヤー・ガイドライン及びグリーン調達基準を制定しています。

2023年度は、キッツ国内外グループ会社4社の主要サプライヤーを対象に当該ガイドラインに基づく調査(自己評価)を実施しました。今後もキッツグループ全体で取り組みを実施し、当社の企業理念として掲げるゆたかな地球環境と持続可能な未来の創造に向けた調達活動を展開してまいります。

### 【2023年調査概要と結果】

- ・ 調査対象:キッツ国内外グループ会社4社の主要サプライヤー245社(4社合計)
- ・ 調査内容:サプライヤー・ガイドラインに基づき、法令、社会規範の遵守、人権尊重等の設問を設定
- ・ 評価方法:当社の定める設問に対する対応/未対応状況の確認と重点課題とする設問に対する回答状況の確認
- ・ 回答数 :227社(回答率 93%)
- ・ 結果 :本調査に回答いただきましたサプライヤーにおいて、2023年度の重点課題とする設問に対して、未対応との回答はありませんでした。

サプライチェーンマネジメントの詳細はウェブサイトをご覧ください▶



## Takumi(高度専門職)制度

高い専門性を有する会社であり続けるため、スキルや技術の習得・伝承・評価する仕組みとして2024年度より「Takumi(高度専門職)」制度を設け、8名を認定しました。当社の事業成長に不可欠な高い専門性を発揮し事業に貢献できる人財を評価、処遇することとしています。

## D&IからDE&Iへ変更し、推進を加速

当社では、2015年に「ダイバーシティ推進宣言」を公表して以来、D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)活動を推進し、多様性の尊重とそれを受け入れる企業風土づくりに取り組んできました。

長期経営ビジョン「Beyond New Heights 2030「流れ」を変える」においては、2030年にありたい姿として「多様な人財の活躍」を掲げています。様々な属性や価値観を持つ多様な社員がいきいきと働く場を実現するため、2023年度よりD&Iに「Equity(エクイティ=公平性)」という考え方を取り入れ、DE&Iへ変更し、推進を加速させています。

### ● 女性社員の活躍

女性社員のネットワークづくりを大切にしています。

中国のグループ会社とキッツの女性社員

15名による対話会を開催しました。2つのグループに分かれて、日本語と中国語を交えたグループディスカッションを実施しました。参加者からは直接対話をすることで、「親密感が増した」「刺激を受けた」との感想が聞かれました。グループ一体感の醸成につながる活動として、今後もグループ間交流を継続していきます。

### ● LGBTQへの理解促進

「性的指向、性自認、性表現などの多様性を尊重し、一人ひとりが自分らしく、個々の能力を十分に発揮できること」をありたい姿に設定し、社員の理解促進に努めています。



2023年度は職場におけるセクシャルマイノリティに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標2023」に応募し、初めてBronzeを取得しました。2024年度はGold取得に向けて、人事制度や社内ルールの整備を進めてまいります。



### ● 男性育児休業取得

誰でもが育児をしながら、安心して会社で働き続け、最大限に能力を発揮できるよう、諸制度の整備に取り組んでいます。2027年度には男性育児取得率100%の目標を掲げ

ています。男性社員の育児休業取得を支援する主な取り組みとして、男性育休応援ワークショップを工場にて開催、取得経験者へのインタビューを通して、参加者が育休や育児に関する悩みを共有できる場を設けました。2023年度実績は、61%となります。

男性育休取得推進は、積極的に子育てをしたいという男性の思いを実現するとともに、女性が安心して出産できる環境をつくること、出産意欲や出生率の向上にもつながり、当社のみならず、社会全体に影響を与えるものと考え、取り組んでいます。

## 安全衛生活動

キッツグループは、安全衛生基本理念及び安全衛生基本方針に基づき、ゼロ災害を推進しています。環境安全衛生委員会を設置し、ケガや疾病の防止、快適な職場環境の推進、健康管理、交通事故の防止等に向けた取り組みを強化しています。

### キッツグループ安全衛生基本理念

キッツは人間尊重を基本とし、安全衛生が全ての活動に最優先することを認識し、積極的に安全衛生活動に取り組み、災害ゼロを目指します。

### キッツグループ安全衛生基本方針

1. いきいきとした快適な職場づくりに努め、心とからだの健康づくりを推進する。
2. 労働安全衛生法令及び関係法令を順守するとともに、社内規程・基準に基づき全ての従業員の安全衛生を確保する。
3. 安全衛生活動に必要な知識・技能を、全ての従業員に教育・訓練して安全衛生管理レベルの向上を図る。
4. 従業員が安心して働けるよう、設備の本質安全化を図る。
5. 職場における危険性・有害性を取り除き、リスクの低減を図る。

### ● 安全衛生マネジメントシステムの強化

キッツグループは、国際的な標準規格に準拠した労働安全衛生管理を推進するために、国内製造拠点6社10サイト、海外製造拠点3社において、労働安全衛生マネジメントシステムISO45001の国際認証を取得しております。

#### ・ 国内製造拠点 6社10サイト

- 株式会社キッツ 長坂工場、伊那工場、茅野工場
- 株式会社キッツメタルワークス
- 株式会社キッツマイクロフィルター茅野工場、諏訪工場
- 株式会社キッツエスシーティー
- 株式会社清水合金製作所
- 北東技研工業株式会社 山梨工場、箕輪事業所

#### ・ 海外製造拠点 3社

- Micro Pneumatics Pvt. Ltd.(インド)
- KITZ Corporation of Korea(韓国)
- 北澤精密機械(昆山)有限公司(中国)

### ● 安全衛生教育

労働災害ゼロを目指して、労働安全衛生コンサルタントによる階層別安全衛生教育を実施しています。経験の浅い社員向けや、新任管理監督者向け、ベテラン社員向け等に対象を分け、安全管理の重要性について教育を行い、安全意識の啓発を図っています。

### ● 健康経営

優良な健康経営を実施する企業として、経済産業省より健康経営優良法人に3年連続で認定されました



# 多様な人財がキッツグループを支える

それぞれの現場で価値創造に取り組む姿を紹介します。

カーボンニュートラル社会の実現に向け、キッツ製品の供給を目指します。

**朴 龍天**  
株式会社キッツ 水素事業部  
水素研究開発グループ



水素関連製品の開発、技術提案から納品までの業務を担当しています。一つの案件を完遂する中で、様々な経験を積み重ねることができ、そのたびに自分の成長を実感します。これからもカーボンニュートラル社会の実現に向け、水素サプライチェーン全域へのキッツ製品の供給を目指します。

自分の経験を伝えることで、ほかの社員の成長に役立ちたいと思います。

**Maria Luisa Ribas Steegmann**  
KITZ Corporation of Europe, S.A.  
Managing Director & President



キッツグループは私を信頼し、グループの1社の経営を任せてくれています。この間、私はプロフェッショナルとして成長し、専門以外の分野にも視野を広げることができました。この経験をほかの社員にも伝えていくことで、彼らの成長に役立ちたいと考えています。

夢にも思わなかった海外赴任で様々な経験を積み、そのたびに自分の成長を実感します。

**中込 智也**  
台湾北澤股份有限公司  
生産管理部 課長



入社した時には、海外で働くことになるのは夢にも思っていませんでした。実際に台湾で仕事をしてみると、様々な経験を積む機会があり、そのたびに自分の成長を実感します。これからも、広い視野を持つことを心掛けていきたいと思っています。

人々の生活の質を向上させることに誇りを感じています。

**Marina Tedesco**  
Metalúrgica Golden Art's Ltda.  
Environmental department Chemical Engineer



化学工学・環境管理・労働安全の分野で、プロセス改善と環境への配慮に取り組んでいます。サステナビリティ経営に関わることで、次世代を担う人々の生活の質を向上させるというミッションに貢献でき、キッツグループで働くことに誇りを感じています。

経理部門に求められる役割の多様化に対応していきます。

**鈴木 祥恵**  
株式会社キッツ コーポレートファイナンス本部  
業務革新・新規事業担当部長



経理の役割=金庫番から時代は変わりました。データ分析や経営判断のサポート等、現在、経理部門に求められる役割の多様化に対応するとともに、バックオフィスの働き方の改革にもチャレンジしていきたいと思っています。

ダイバーシティの実践による優秀な人財との出会いに大きな刺激を受けています。

**安藤 恵昭**  
KITZ Valve & Actuation (Thailand) Co., Ltd.  
Managing Director



人種、国籍、性別、宗教など異なる属性を持った社員個々の新しい意見や考えを尊重し、変化の速いグローバル市場においても、強い競争力を維持してまいります。

社員ファーストの精神で役割を果たしていきたいと思っています。

**吉原 由佳**  
株式会社キッツエスシーティー 管理本部 経理部 工場経理課



総務、経理、人事労務に関する業務のほか、社員からの相談窓口を担当しており、幅広い知識の必要性を感じています。社員ファーストの精神で「思いやり」と「感謝」の心を持ちながら、社員と会社をつなぐ架け橋としての役割を果たしていきたいと思っています。

営業職向けの技術教育を通して「技術を学ぶ文化」を定着させていきたいと思っています。

**高塚 正直**  
株式会社キッツ パルプ事業統括本部 営業技術部長



技術に関する社員教育に携わることで、自分自身の知識や理解度も向上していることを実感するとともに、技術的なサポートに対して感謝の言葉をもらった時には喜びを感じます。営業職向けの技術教育カリキュラムを通して「技術を学ぶ文化」を定着させていきたいと思っています。

責任ある役割を任せってもらうことにより、成長とやりがいを感じています。

**吉良 直樹**  
株式会社キッツ パルプ事業統括本部 生産本部 製造技術部  
DX推進グループ長



現在、会社のDX化に向けて社員一丸となって活動しており、私は工場での推進を担当しています。まだまだ未熟ではありますが、責任ある役割を任せってもらうことにより、日々、成長とやりがいを感じています。お客様、社員及び社会にとって、より良いキッツとなれるよう、今後も精進したいと思います。

営業事務の立場からキッツとお客様をつないでいきたいと思っています。

**菊本 華織**  
株式会社キッツ パルプ事業統括本部 国内営業本部  
営業企画部 企画管理グループ 営業支援ライン



営業事務という目線を活かし、社内基幹システムの立ち上げや、客先への発注システムの導入等、様々な業務に携わることができています。今後も、幅広くキッツとお客様をつなぐ仕事をしていきたいと思っています。

お客様や販売会社の要望を伺い、グローバルな販売体制を支援しています。

**宮澤 理佳**  
株式会社キッツ パルプ事業統括本部 海外事業推進部  
販売支援グループ



キッツの海外販売会社が現地完結型で活動ができるよう、日本から支援しています。販売会社やその先のお客様のご要望を共有し、ベクトルを合わせることに心掛けながら、業務に取り組んでいます。今後もキッツ製品のグローバルな販売に貢献したいです。

お客様から信頼される品質保証業務の確立を目指します。

**清水 久美**  
株式会社キッツ CS統括センター 品質保証部  
業務改革推進グループ長



コンプライアンスを遵守し、実務経験とビジネストランスフォーメーションを融合して業務改善活動を行っています。お客様から信頼される品質保証業務の確立を目標に、いきいきと業務に取り組める組織作りを行っていききたいと考えています。

# 社会貢献活動

キッツは、地域振興(地域貢献)、環境保全、社会・国際貢献及び文化振興を活動分野として様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

## 天竜川水系環境ピクニックでの清掃活動

2023年5月20日(土)、伊那工場及びキッツ労働組合伊那支部では、「天竜川水系環境ピクニック」に参加しました。このイベントは新型コロナウイルス感染症の影響により4年ぶりに復活し、「取り戻そう泳げる天竜川、築こう循環型社会」というキャッチフレーズのもと、天竜川河川敷のゴミ拾いを目的として開催され、78の企業・団体、3,442名が参加しました。

清掃活動では、草むらの中に大量に捨てられているゴミを回収、その中には可燃物、廃プラスチック、金属片、空き缶、空き瓶などがありました。斜面で足場が悪い中、ゴミ袋約7個分を回収しました。

「天竜川水系環境ピクニック」は私たちの大切な自然環境を守り、未来の世代に美しい川を引き継ぐための素晴らしい取り組みです。キッツは信州の美しい自然環境を守るため、引き続き積極的に環境保護活動に取り組んでまいります。



## 幕張新都心クリーンの日一斉清掃へ最後の参加

2023年10月11日(水)、幕張新都心で行われた一斉清掃ボランティア活動に参加しました。この活動は幕張新都心まちづくり協議会と千葉市が主催し、幕張新都心に所在する企業や団体が魅力ある街づくりの一環として参加しています。キッツからは約40名が午前8時30分から約30分間キッツビル周辺のゴミ拾いと美浜地区の地域美化活動を行いました。長年にわたりこの活動に参加してきたキッツですが、同年11月に本社を東京都港区(汐留エリア)へ移転することが決定していることからこの日が最後の活動となりました。キッツは移転後もこのような活動への参加を積極的に行ってまいります。



## 北澤美術館の活動を支援

諏訪湖畔に位置する北澤美術館の活動を支援しています。創業者 北澤利男が、地域文化の振興と発展に寄与することを目的として1983年に財団法人北澤美術館として開館。2013年には公益財団法人となり、2023年5月に開館40周年を迎えました。19世紀末フランスのアール・ヌーヴォー期の世界第一級のガラス工芸品と現代日本画を中心に優れた作品を常時展示しており、国内外から高く評価されています。



## ピックアップ

特設応援サイト



### 須崎 優衣(すさき ゆい)選手

挑戦を続ける レスリング女子50キログラム級 須崎優衣選手



経験者である父の影響で7歳からレスリングを始める。中学2年生の時にJOCエリートアカデミーに入校。早稲田大学在学中に出場した東京2020オリンピックで金メダルを獲得。2022年4月、当社入社。

特設応援サイトには、須崎選手のストーリーや様々な画像のほか、大会情報などを掲載しています。須崎選手の活躍と挑戦にご声援をお願いいたします。

#### 2023年

- 2月 UWWランキング大会/ザグレブ・オープン優勝
- 6月 明治杯全日本選抜選手権大会優勝
- 9月 世界選手権大会(セルビア)優勝

#### 2024年

- 1月 UWWランキング大会/ザグレブ・オープン優勝
- 4月 シニア・アジア選手権大会(キルギス)優勝

#### ● プロフィール

競技/階級	レスリング/ 50キログラム級
生年月日	1999年6月30日
出身地	千葉県松戸市
出身校	早稲田大学

## 地域社会との関わり - 事業所地域のスポーツ振興 -



### ヴァンフォーレ甲府

育成組織であるアカデミー(U-18以下)のユニフォームスポンサーとしてサポートしています。



### 松本山雅FC

育成組織であるアカデミー(レディースU-15、上伊那U-15)のユニフォームスポンサーとしてサポートしています。



### VC長野トライデント

ユニフォームの背中(裾)及びトレーニングウェアにロゴを掲出し試合会場に横断幕を掲げています。また、年に1度、中学生を対象にしたバレーボール大会「KITZ CUP(キッツカップ)」をVC長野トライデントと共催しています。



# ステークホルダーとの対話

キッツは、株主、投資家の皆様をはじめ、お客様、ビジネスパートナー、社員、社会等のステークホルダーに対し、適時・適切かつ公平な情報開示を行っています。オンライン等を活用し、積極的に対話の機会を設け、建設的な対話によって得られた意見や要望を経営陣にフィードバックし、経営効率と透明性の向上に反映させています。

## 株主との対話

定時株主総会招集通知については、法定期限よりも早めて発送するとともに、発送に先立ってその内容をウェブサイトに掲載するなど、早期の情報開示に努めています。また、英語版をウェブサイトに掲載しているほか、株主様の利便性向上のため、インターネットにより議決権行使ができる環境を整備しています。



## 投資家との対話

機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を四半期ごとに年4回開催し、社長及び担当役員が業績や中長期戦略について説明しています。



また、より多くの方にキッツのファン(株主)になっていただくことを目的に、個人投資家向けの会社説明会やオンラインによるフェア等を通じてPRに努めています。

## 社員との対話

社長をはじめとする経営陣が、積極的に製造現場を訪れ、工場の社員とコミュニケーションを図り、相互理解を深めています。社内決算説明会のほか、役員のメッセージ動画を社内ポータルサイトを通じて配信し、国内外の事業所やテレワークで勤務する社員も視聴できるようにしています。



また、長期経営ビジョン浸透のための経営陣と社員の対話イベントを継続的に実施しています。

## ビジネスパートナーとの対話

国内総合代理店社長会を年に1回開催しています。相互理解を促進し、代理店との連携をさらに深めています。

2024年1月には、本社を東京都港区(汐留エリア)へ移転して初めての賀詞交歓会を開催しました。



# ガバナンス

キッツグループは、企業理念体系に立脚し、持続的な成長による企業価値と社会価値の向上を支える経営基盤を強化するとともに、経営の遵法性、透明性、健全性及び効率性を高める体制を整備し、継続的に運用することにより実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現し、ステークホルダーからの信頼と共感をより一層高めてまいります。

## 指名委員会等設置会社に移行

変化の激しい経営環境の中、ステークホルダーの期待に応えるため、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化と経営スピードの向上が求められています。

こうした状況に対応するため、2024年3月に指名委員会等設置会社に移行しました。監督機能と執行機能を明確に分離し、取締役会の監督機能を強化するとともに、取締役会から大幅な業務執行権限を執行役に委任することにより、迅速かつ機動的な意思決定を行うことが可能となります。

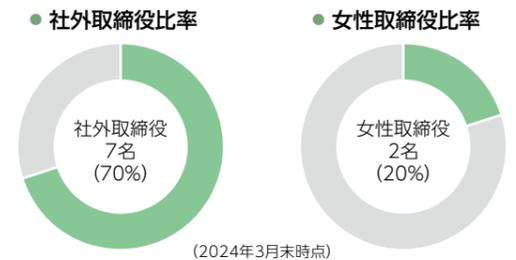
企業統治の機関については、監督機能として、取締役会、指名委員会、監査委員会及び報酬委員会に加え、任意のリスク委員会を設置しています。また、取締役会の3分の1以上を独立社外取締役(現状は過半数)とすることにより、監督機能の強化を図っています。

また、執行機能として、執行役及び執行役会を設置しています。

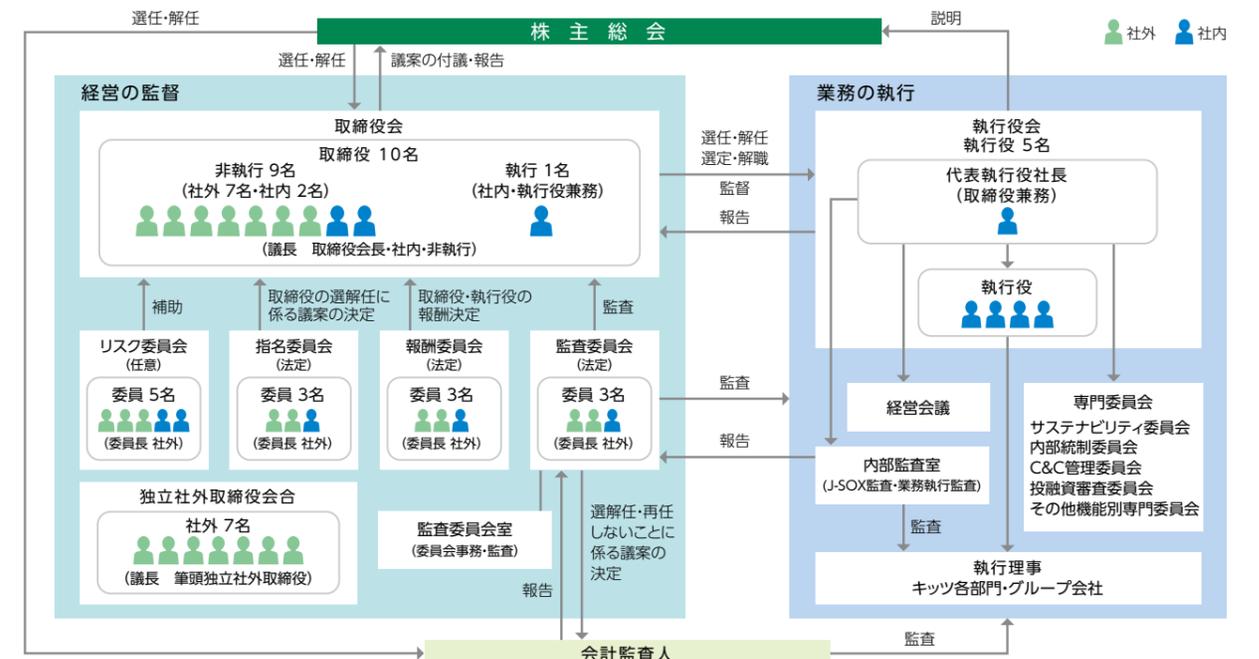
## 取締役会・取締役

取締役会は、法令及び定款に定める決議に加えて、経営の基本方針等の決定や戦略的な議論に軸足を置いています。また、執行役から定期的に業務執行の状況報告を受けることなどを通じ、業務執行を監督しています。

取締役会の審議が多面的かつ適切に行われるためには、取締役会の構成は多様性を確保することが重要であるとの考えから、取締役候補者の選定については、知識、経験、能力、専門性、ジェンダー、国際性、職歴及び年齢等をバランスよく備えるよう配慮しています。



## コーポレート・ガバナンス体制図



## 各委員会の構成・役割

各委員会は、過半数を社外取締役とし、委員長は社外取締役が務めています。

### ●指名委員会

株主総会に提案する取締役の選任及び解任に関する議案の内容の決定を行っています。

### ●監査委員会

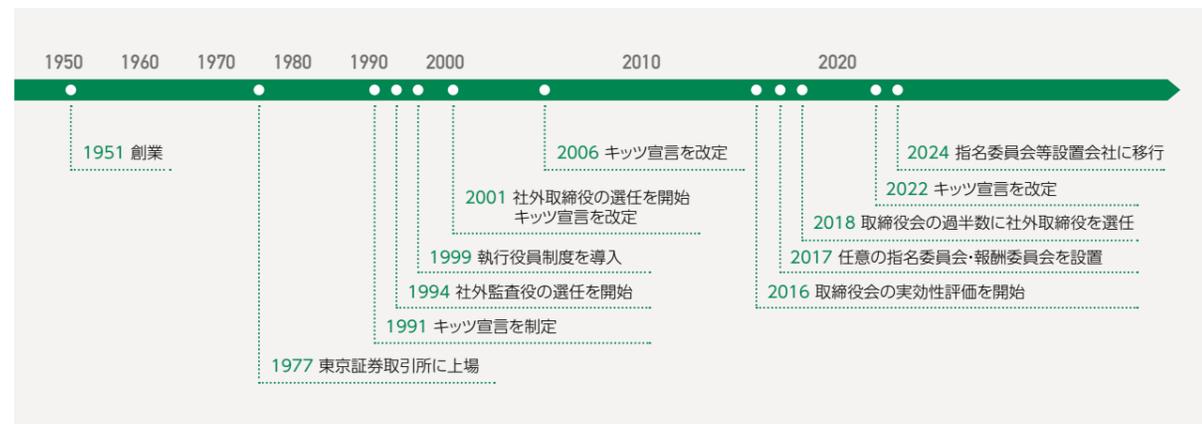
取締役及び執行役の職務執行の監査等を行っています。また、会計監査人及び内部監査室長の三者で構成する三様監査会を定期的に開催し、各監査計画及び監査結果等について説明・報告を行うほか、相互に情報共有や意見交換を実施し、連携を図っています。

監査委員会には、財務会計に関する経験と知見を有する委員を1名以上選定するとともに、監査の実効性を確保するため常勤監査委員を選定しています。なお、監査委員会に監査委員会室を置き、業務執行からの独立性を確保された常勤室員が監査委員及び監査委員会の職務を補助しています。

### ●報酬委員会

取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針及びその個人別の報酬等の内容の決定等を行っています。

### ●コーポレート・ガバナンスの強化に向けた主な取り組み



### ●リスク委員会(任意設置)

取締役会における、キッツグループのリスクマネジメントに係る監督を補助する職務を行うため、任意のリスク委員会を設置しています。

### 独立役員

社外取締役は、東京証券取引所及び当社の社外役員独立性判断基準を満たしており、当社はその全員を独立役員として東京証券取引所に届出をしています。

### 独立社外取締役会合・筆頭独立社外取締役

社外取締役は、取締役会から独立した機関として独立社外取締役会合を設けています。本会合は、独立社外取締役全員により構成され、互選により、独立社外取締役の中から筆頭独立社外取締役1名を選定しています。

独立社外取締役会合は、社外取締役が取締役会における議論に積極的に貢献するために必要な情報交換、認識共有を行うとともに、キッツの事業及びコーポレート・ガバナンスに関する事項等について自由に議論することを主な目的としています。

### 取締役及び執行役の個人別の報酬

取締役及び執行役の報酬等は、長期経営ビジョン及び中期経営計画の達成並びにキッツグループの企業価値の向上に対するモチベーションを高めることを主眼に、他社水準等を考慮のうえ、業績に見合った額とすることを方針としています。

報酬体系は、取締役については、業務執行から独立した立場であることを踏まえ「基本報酬(固定報酬)」及び「株式報酬(非業績連動)」で構成しており、執行役については、各事業年度における業績の向上及び中長期的な企業価値の向上に向けて職責を果たすことができるよう、「基本報酬(固定報酬)」及び「賞与(業績連動・短期インセンティブ報酬)」、「株式報酬(非業績連動)」、「株式報酬(業績連動・中期インセンティブ報酬)」を組み合わせる「インセンティブ報酬(変動報酬)」としています。

報酬委員会は、各事業年度における取締役及び執行役の個人別の報酬等が方針に沿うものであるかを確認のうえ、その妥当性について審議し決定しています。なお、取締役及び執行役の役位ごとの報酬等の構成比は下表の通りとしています。

役位	取締役の報酬等構成比			合計
	基本報酬	インセンティブ報酬 賞与(短期)	株式報酬 (長期)	
取締役 (社外取締役を含む)	80%	—	20%	100%
代表執行役社長	50%	25%	25%	
執行役	60%	20%	20%	

・役位ごとの基準額とは別に、「取締役会議長手当」、「筆頭独立社外取締役手当」及び「委員長手当」等の加算を行う。

### 取締役会の実効性の確保

キッツは、毎年、すべての取締役を対象にアンケート方式による「取締役会の実効性に関する評価」を行っています。2024年2月に実施した本調査では、経営戦略の策定・実行、サステナビリティに関する取り組み、取締役会の構成、役員指名・報酬、監査・社外取締役に関する事項、取締役会の審議の活性化及び株主・投資家等のステークホルダーへの対応に関する項目について質問を行ったほか、取締役会における議論に関する意見の収集を行いました。

その結果、当社の取締役会は実効性を概ね確保できているとの評価を得られました。また、経営計画等の進捗管理、収益力・資本効率等の改善、事業ポートフォリオ・事業再編に関する戦略の実行、後継者計画、サステナビリティに関する取り組み等について建設的な意見や提案が寄せられました。取締役会は、本調査の結果を踏まえ、課題の共有及び今後の改善施策等について議論しています。

## 執行役

取締役会は、その決議によって執行役5名を選任しており、その中から代表執行役(社長)を選定しています。執行役は、取締役会から大幅な権限の委任を受け、経営及び業務執行に係る意思決定を迅速に行っています。

また、執行役の指揮下に、重要な使用人となる執行理事を複数名設置しています。

## 執行役会

取締役会は、執行役全員で構成する執行役会を設置しています。執行役会は、取締役会から執行役全員に委任された業務執行について合議により決定しています。

## 経営会議

経営会議は、すべての執行役及び執行理事並びに執行役及び執行理事が指名する部門長により構成されています。重要な経営課題について関連な議論を行うほか、経営計画の進捗管理及び調整を行っています。

## 政策保有株式の縮減

キッツは、安定株主の形成等を目的とした政策保有株式は原則として保有しないこととしているほか、「政策保有株式に関する方針」を満たさないと判断された株式銘柄は可能な限り縮減することとしています。毎年、取締役会において、保有目的、定量的経済合理性及び保有リスク等を精査し、その適否を検証しています。

## 内部統制システム

キッツは、グループの経営基盤を健全かつ強固なものにするため、「内部統制基本方針」を定め、法令に基づき、内部統制システムを構築し、運用しています。

また、内部監査室がキッツ及びグループ会社を対象とする業務監査及び内部統制監査を実施し、全社的な内部統制の状況及び業務プロセスの適正性をモニタリングしています。監査等の結果は、代表執行役社長、監査委員及び関係部門に伝達され、是正に向けたフォローがなされた結果を、内部統制委員会において精査するとともに、定期的に取り締りに報告しています。



## コンプライアンス経営の推進

キッツは、コンプライアンス経営を行うことは企業が永続的に発展するための基本かつ必須の条件であると認識しており、グループの企業理念である「キッツ宣言」の実現に向けた「行動指針」の最上位に「Do it True (誠実・真実)」を掲げています。

### ●コンプライアンス経営の推進体制

キッツグループでは、キッツ及びグループ各社に社長を委員長とする「C&C(クライシス&コンプライアンス)管理委員会」を設置し、法令及びコンプライアンス違反をはじめ、経営リスクの発生を未然に防止し、発生した危機に適切かつ迅速に対応する体制を構築しています。

### ●コンプライアンス経営の推進に係る取り組み

キッツ及びグループ各社のC&C管理委員会は、コンプライアンスの推進に関わる次の事項について審議を行い、必要な方針の策定及び具体的対策の実施を行っています。

1	コンプライアンス推進プログラムの整備・運用に関する基本方針の策定
2	コンプライアンス・ガイドブックの作成・整備に関する基本方針の策定
3	コンプライアンス教育の実施に関する方針の策定
4	発生したコンプライアンス違反事案への対応(事実調査、原因究明・再発防止対策の策定・実施、対策実施後のチェック等)
5	コンプライアンス推進のために必要な規程・規則類の制定・改廃
6	その他、コンプライアンスの推進に関する必要な事項

### ●内部通報制度(コンプライアンス・ヘルプライン)

キッツ及びグループ各社は、コンプライアンス経営の推進のため、役員及び社員が法令・コンプライアンス違反行為を発見した場合、それらに関する情報を通報及び相談できる窓口として、「コンプライアンス・ヘルプライン」を設置しています。

キッツ及びグループ各社の役員及び社員は、自社のコンプライアンス・ヘルプラインを利用できるほか、外部の弁護士事務所を設置されたコンプライアンス・ヘルプライン及び親会社であるキッツのコンプライアンス・ヘルプ

ラインを利用できるなど、複数の相談・通報ルートを設けることで、役員及び社員が安心して利用できる体制を構築しています。

コンプライアンス・ヘルプラインは、キッツ及びグループ各社のC&C管理委員会が管理・運用しており、受け付けた通報・相談については、通報者の秘密を厳格に保持しながら、迅速に調査を行い、適時・適切な是正措置を講じています。

### ●コンプライアンス教育

キッツは、コンプライアンス経営に対するグループトップの考え、コンプライアンス経営の重要性、コンプライアンスの推進体制、コンプライアンス行動規範及び内部通報制度等についてプログラム化したグループ共通の「コンプライアンス・ガイドブック」をキッツグループが拠点を有する世界各国の言語に翻訳のうえ、キッツ及びグループ各社の役員・社員に配布し、周知徹底を図るとともに、日本語版及び英語版については、当社ウェブサイト上で公開しています。

また、毎年、計画的にコンプライアンス教育に係るセミナーを開催するほか、キッツ及び国内外のグループ各社の各部門からの要望を受け、当該部門の業務内容に特化した個別のセミナーを開催しています。2023年度は、中国及びタイの海外グループ会社へのコンプライアンス教育も実施しました。さらに、啓蒙・教育ツールを作成・配布し、オンラインツールを利用したデジタルコンテンツでの教育を展開するなど、コンプライアンス風土の醸成、意識の高揚及び知識の習得のための各種施策を積極的に実施しています。



### ●コンプライアンス・アンケート

キッツは、キッツ及びグループ各社におけるコンプライアンス経営の浸透度を確認し、潜在的なコンプライアンス

リスクを可視化することを目的として、社員に対するコンプライアンス・アンケートを実施しています。

当該アンケートにより把握されたリスクについては、重要度に応じて業務プロセスの改善を図るとともに社員教育等の施策につなげています。

## リスクマネジメント

キッツは、企業経営に重大な影響を及ぼす可能性がある様々なリスクをコントロールするため、キッツ及びグループ各社においてリスクマネジメントに取り組んでいます。

### ●リスクマネジメント体制

キッツでは、指名委員会等設置会社への移行により、経営の監督機能と執行機能を明確に分離しており、リスクマネジメントの監督を取締役会の担うべき重要な役割として位置付けています。そのうえで、監督側では、取締役会によるリスクマネジメントの監督を補助し、経営戦略と一体のものとして、その高度化に資するため、委員長及びその委員の過半数を社外取締役とする任意の機関である「リスク委員会」を設置しました。

また、執行側では、取締役会の監督のもと、「リスクマネジメント基本方針」に基づき、代表執行役社長を委員長とするC&C管理委員会の指揮下で、同委員会の委員を兼務するリスクマネジメント担当役員が当社及びグループ各社のリスクマネジメントを推進しています。

### ●リスクの分析評価

キッツグループでは、C&C管理委員会が策定したリスク評価に関する基本方針及び評価基準に基づき、事業活動に係る想定リスク(全128項目)について「リスクの発生頻度」と「経営に与える影響度」の2軸からリスクの重要性を定量的に判定しています。具体的には、リスクの「発生頻度の判定基準」及び「影響度の判定基準」(人的損害、物的損害、賠償責任、利益損害、信用失墜及び環境被害の項目で構成)の評価項目ごとに点数評価し、4象限のリスクマップにおいて、「高損害・高頻度」、「低損害・高頻度」、「高損害・低頻度」及び「低損害・低頻度」のいずれのゾーンであるかを判定します。

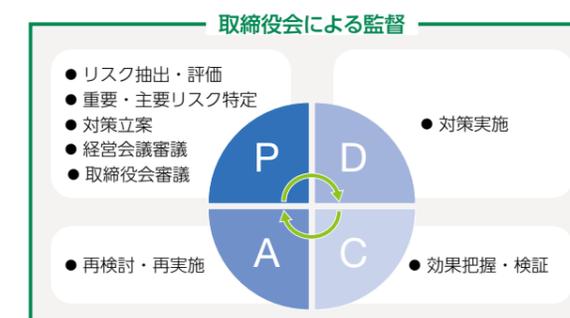
## ●リスクマネジメントの実施フロー

キッツグループでは、各組織単位で実施するリスク評価の結果を踏まえ、経営会議において「主要リスク」及び主要リスクの中でも特に経営に重大な影響を与える可能性が高い「重要リスク」を特定し、各リスクの重要度から回避、移転、低減または保有のいずれかの対策方針を選択し、担当役員またはグループ会社社長を責任者として、必要な対策を立案し実施しています。

また、近年は特に、地政学上のリスクを踏まえたサプライチェーン対策や情報セキュリティリスクへの対応等、社会情勢に合わせ、適宜柔軟に重要リスクを特定のうえ対処しています。

特定された主要リスク及び重要リスク並びに立案された対策については、内部監査室に共有され、業務監査等において対策の進捗及び結果を確認するなど、独立した立場から、その構築・運用状況の評価を行っています。

また、取締役会は、経営会議において特定された重要リスク及び立案された対策並びに内部監査室における評価結果等の報告を踏まえて審議を行うとともに、対策実施の最終結果を確認するなど、グループにおけるリスクマネジメントについての最終的な決定及び監督を行っています。



### ●情報セキュリティ・個人情報保護

キッツグループでは、サイバー攻撃及び内部者による情報漏えいに起因する、事業継続への影響を最小化すべく、情報セキュリティガバナンスを重要な経営課題の一つに位置付けており、グループ情報セキュリティ・個人情報保護ポリシーを定めるとともに、情報セキュリティ・個人情報保護委員会を設置し、情報セキュリティと個人情報保護に関する様々な施策の取り組みを行っています。

リスクマネジメントの詳細はウェブサイトをご覧ください▶



# 経営体制

(2024年3月31日現在)

## 取締役

**取締役会長 堀田 康之**  
 1955年6月18日生  
 1978年 3月 当社入社  
 1997年 1月 営業本部中部支社長  
 2001年 4月 長坂工場長  
 2001年10月 株式会社キッツエスシーティー常務取締役  
 2004年 6月 同社代表取締役社長  
 2006年 4月 当社常務執行役員、バルブ事業部長  
 2007年 4月 専務執行役員、バルブ事業部長  
 2007年 6月 取締役、専務執行役員、バルブ事業部長  
 2008年 6月 代表取締役社長、社長執行役員、バルブ事業部長  
 2009年 4月 代表取締役社長、社長執行役員  
 2021年 3月 代表取締役会長、取締役会議長  
 2021年 6月 公益財団法人北澤美術館理事長、現在に至る  
 2024年 3月 取締役会長、現在に至る

**取締役 代表執行役社長 河野 誠**  
 1966年3月10日生  
 1988年 4月 当社入社  
 2008年 8月 バルブ事業部海外営業本部プロジェクト営業部長  
 2011年12月 プロジェクト統括部長  
 2013年 4月 バルブ事業統括本部生産本部生産管理部長  
 2015年 4月 バルブ事業統括本部事業企画部長  
 2016年 4月 執行役員、経営企画本部長、関連事業(伸銅品事業、サービス事業)担当  
 2017年 4月 KITZ Corporation of Asia Pacific Pte. Ltd. CEO & Managing Director及びKITZ Valve & Actuation Singapore Pte. Ltd. Managing Director  
 2019年 4月 当社常務執行役員、バルブ事業統括本部長  
 2019年 6月 取締役、常務執行役員、バルブ事業統括本部長  
 2021年 3月 代表取締役社長、社長執行役員  
 2024年 3月 取締役代表執行役社長、現在に至る

**取締役(社外) 前田 東一**  
 1955年12月24日生  
 1981年 4月 株式会社荏原製作所入社  
 2007年 4月 同社執行役員  
 2010年 4月 同社常務執行役員  
 2011年 4月 同社取締役  
 2012年 4月 同社取締役、風水力機械カンパニー プレジデント  
 2013年 4月 同社代表取締役社長  
 2015年 6月 同社代表取締役社長  
 2019年 3月 同社取締役会長、現在に至る  
 2024年 3月 当社社外取締役、現在に至る

**取締役(社外) 鈴木 康信**  
 1958年9月23日生  
 1982年 4月 三菱金属株式会社(現三菱マテリアル株式会社)入社  
 2011年 6月 同社執行役員、銅事業カンパニー バイスプレジデント 営業部長  
 2015年 4月 同社常務執行役員、経営戦略部門長  
 2016年 6月 同社取締役、専務執行役員、経営戦略部門長  
 2018年10月 同社取締役、専務執行役員、高機能製品カンパニー プレジデント  
 2019年 6月 同社執行役専務、高機能製品カンパニー プレジデント  
 2020年 6月 同社執行役副社長、高機能製品カンパニー プレジデント  
 2023年 4月 同社金属事業顧問  
 2024年 3月 当社社外取締役、現在に至る

**取締役 村澤 俊之**  
 1959年2月9日生  
 1981年 3月 当社入社  
 2001年 4月 経営企画部長  
 2009年 4月 執行役員、経営企画部長、広報・IR室及び関連事業担当  
 2011年10月 執行役員、経営企画本部長  
 2014年 4月 執行役員、経営企画本部長、関連事業(伸銅品事業、サービス事業)担当  
 2016年 4月 執行役員、管理本部長、内部監査室及びグローバルリスクマネジメント担当  
 2016年 6月 取締役、執行役員、管理本部長、内部監査室及びグローバルリスクマネジメント担当  
 2019年 4月 取締役、常務執行役員、管理本部長、内部監査室、内部統制、ESG及びグローバルリスクマネジメント担当  
 2021年 1月 取締役、常務執行役員、管理本部長、内部監査室及び内部統制担当  
 2022年 1月 取締役、常務執行役員、経営企画本部長、関連事業(伸銅品事業、サービス事業)、ESG、内部監査室及び内部統制担当  
 2024年 3月 取締役、現在に至る

**取締役(社外) 天羽 稔**  
 1951年12月9日生  
 1979年 4月 デュボンファーマーイースト日本支社(現デュボン株式会社)入社  
 2000年 3月 同社取締役  
 2002年 3月 同社常務取締役  
 2004年 3月 同社専務取締役兼エンジニアリングポリマー事業部アジア太平洋地域リージョナルディレクター  
 2005年 7月 同社取締役副社長  
 2006年 9月 同社代表取締役社長  
 2013年 1月 同社代表取締役会長兼デュボンアジアパシフィックリミテッド社長  
 2014年 9月 デュボン株式会社名誉会長  
 2015年 6月 当社社外取締役、現在に至る  
 2016年 3月 大塚化学株式会社社外監査役  
 2019年 3月 同社社外取締役、現在に至る  
 2020年12月 株式会社HEXEL Works社外取締役  
 2021年 6月 株式会社エンプラス社外取締役、現在に至る

**取締役(社外) 藤原 裕**  
 1951年4月20日生  
 1974年 4月 三井海洋開発株式会社入社  
 1987年11月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入社  
 1994年 8月 同社ニューヨーク副支店長  
 1996年 6月 同社シカゴ支店長  
 1998年 8月 オムロン株式会社入社  
 2005年 6月 同社執行役員、財務IR室長  
 2007年 3月 同社執行役員、グループ戦略室長  
 2008年 6月 同社執行役員常務、グループ戦略室長  
 2008年12月 同社執行役員常務、IR企業情報室長  
 2013年 6月 ナブテスコ株式会社社外取締役  
 2017年 6月 当社社外取締役、現在に至る  
 2020年 7月 鴻池運輸株式会社社外監査役、現在に至る

**取締役(社外) 菊間 千乃**  
 1972年3月5日生  
 1995年 4月 株式会社フジテレビジョン入社  
 2011年12月 弁護士登録  
 2012年 1月 弁護士法人松尾総合法律事務所入所  
 2014年12月 株式会社ノエビアホールディングス社外取締役  
 2018年 6月 株式会社コーセー社外取締役、現在に至る  
 2020年 5月 タキヒヨー株式会社社外取締役、現在に至る  
 2020年 6月 アルコニクス株式会社社外取締役、現在に至る  
 2022年 1月 当社社外取締役、現在に至る  
 弁護士法人松尾総合法律事務所代表弁護士(社員弁護士)、現在に至る  
 2024年 2月 株式会社マネーフワード 社外取締役、現在に至る

**取締役(社外) 作野 周平**  
 1954年2月17日生  
 1977年 4月 株式会社横河電機製作所(現横河電機株式会社)入社  
 1999年10月 同社関連会社統括室長  
 2005年 4月 同社執行役員、経営管理本部経理財務センター長  
 2008年 6月 同社常務執行役員、経営監査本部長  
 2016年 6月 横河ソリューションサービス株式会社監査役  
 2017年 6月 当社社外監査役  
 2019年10月 ジャパニクス株式会社社外監査役、現在に至る  
 2024年 3月 当社社外取締役、現在に至る

**取締役(社外) 小林 彩子**  
 1975年10月14日生  
 2000年10月 弁護士登録、片岡総合法律事務所入所  
 2009年 1月 同法律事務所パートナー  
 2013年 9月 慶應義塾大学法科大学院非常勤講師  
 2018年 4月 弁護士法人片岡総合法律事務所パートナー、現在に至る  
 当社社外監査役  
 2019年 6月 株式会社武蔵野銀行社外取締役、現在に至る  
 2021年 6月 株式会社武蔵野銀行社外取締役、現在に至る  
 2023年 4月 慶應義塾大学法科大学院 教授、現在に至る  
 2024年 3月 当社社外取締役、現在に至る

## 取締役のスキル・マトリックス及び委員就任状況

氏名	主な専門的知見・分野								委員就任状況			
	企業経営	グローバル経験	法務・リスクマネジメント	サステナビリティ(ESG)	資本効率経営 会計・財務	モノづくり・品質	イノベーション・DX・技術開発	営業・マーケティング	人事・人材開発	指名委員	監査委員	報酬委員
堀田 康之	○	○						○		○		○
河野 誠	○	○						○				
村澤 俊之				○	○					○		○
天羽 稔	○	○					○		○	委員長		
藤原 裕		○		○	○						○	委員長
菊間 千乃			○	○				○				○
作野 周平			○		○			○		○	委員長	
小林 彩子			○	○				○		○		○
前田 東一	○					○	○		○			○
鈴木 康信	○	○						○			○	

上記の「主な専門的知見・分野」については、各取締役のこれまでの経験をもとに、特に期待する専門的な知見を有する分野について主なもの最大3つに印をつけており、有するすべての知見や経験を表すものではありません。

## 執行役

取締役 代表執行役社長

河野 誠



執行役 小林 隆明

1967年1月20日生  
 1989年 4月 東洋バルブ株式会社入社  
 2012年 1月 当社に転籍  
 2012年 4月 生産本部茅野工場BC第二製造部長  
 2014年 4月 生産本部茅野工場BC製造部長  
 2015年 4月 生産本部茅野工場長  
 2018年 4月 生産本部生産管理センター長  
 2020年 12月 KITZ (Thailand) Ltd. Managing Director  
 2023年 1月 バルブ事業統括本部 副統括本部長  
 2023年 5月 バルブ事業統括本部 副統括本部長 兼 サプライチェーンマネジメント統括部長  
 2024年 3月 執行役、バルブ事業統括本部長、現在に至る



執行役 杉田 泰則

1974年5月6日生  
 1997年 4月 当社入社  
 2008年 4月 KITZ Corporation of Europe, S. A. Director  
 2014年 4月 クォーターターン事業推進室長  
 2016年 4月 Metalúrgica Golden Art's Ltda. Chairman  
 2022年 1月 執行役員、ビジネスプロモーションセンター長  
 2023年 1月 執行役員、ビジネスプロモーションセンター長、水素事業部担当  
 2024年 3月 執行役、ビジネスプロモーションセンター長、水素事業及び環境ソリューション事業担当、現在に至る



執行役 武居 秀治

1968年9月16日生  
 1991年 4月 当社入社  
 2015年 4月 管理本部総務人事部長  
 2022年 1月 執行役員、人財総務本部長  
 2024年 3月 執行役、人財総務本部長、法務・知財・リスクマネジメント統括センター、内部統制及び内部監査室担当、現在に至る



執行役 別所 研一

1964年10月27日生  
 1988年 4月 松下電器産業株式会社(現パナソニックホールディングス株式会社)入社  
 2003年 4月 Matsushita Industrial Corp. Sdn. Bhd. 取締役  
 2017年 4月 パナソニック ファイナンスソリューションズ株式会社 代表取締役社長  
 2020年 10月 当社入社  
 2021年 4月 管理本部経理部長  
 2022年 1月 コーポレートファイナンス本部副本部長  
 2023年 1月 執行役員、コーポレートファイナンス本部長  
 2024年 3月 執行役、コーポレートファイナンス本部長、現在に至る

## 執行理事



執行理事 田草川 勝

1962年10月4日生  
 1991年 3月 当社入社  
 2004年 4月 技術本部開発第三部長  
 2007年 4月 技術本部研究部長  
 2008年 4月 技術本部第二設計部長  
 2010年 4月 技術本部商品開発部長  
 2015年 4月 生産本部生産技術センター長  
 2017年 4月 執行役員、プロダクトマネジメントセンター長  
 2022年 1月 執行役員、技術本部長  
 2024年 3月 執行理事、バルブ事業統括本部 技術本部長、現在に至る



執行理事 加藤 健二

1962年1月21日生  
 1991年 3月 当社入社  
 2006年 4月 国内営業本部九州支店長  
 2008年 4月 国内営業本部東京支店長  
 2015年 4月 株式会社ホテル紅や代表取締役社長  
 2020年 4月 執行役員、国内営業本部長  
 2024年 3月 執行理事、バルブ事業統括本部 国内営業本部長、現在に至る



執行理事 石島 貴司

1967年10月1日生  
 1990年 4月 日産自動車株式会社入社  
 2011年 4月 同社グローバルIT本部エンタープライズアーキテックチャーフITアーキテクト  
 2017年 4月 同社グローバルIT本部ITアーキテックチャ&プロダクションサービス部チーフITアーキテクト  
 2018年 9月 当社入社  
 2020年 4月 IT統括センター副センター長  
 2021年 3月 執行役員、IT統括センター長  
 2024年 3月 執行理事、IT統括センター長、現在に至る



執行理事 矢澤 和浩

1966年8月30日生  
 1987年 11月 当社入社  
 2005年 1月 北澤閘門(昆山)有限公司製造部長  
 2015年 1月 同有限公司董事総経理  
 2022年 1月 生産本部伊那工場長  
 2023年 1月 生産本部副本部長  
 2024年 3月 執行理事、バルブ事業統括本部 生産本部長、現在に至る



執行理事 大田 裕

1972年6月9日生  
 1996年 4月 当社入社  
 2019年 4月 バルブ事業統括本部事業企画部長  
 2020年 4月 アジア汎用弁戦略室長  
 2022年 1月 経営企画本部経営企画部長  
 2024年 3月 執行理事、経営企画本部長 兼 経営企画部長、現在に至る



執行理事 服部 充宏

1975年2月21日生  
 2000年 11月 当社入社  
 2021年 1月 法務部長  
 2023年 1月 法務・知財・リスクマネジメント統括センター 副センター長 兼 法務部長  
 2024年 3月 執行理事、法務・知財・リスクマネジメント統括センター長 兼 法務部長、現在に至る



執行理事 増田 徹

1972年8月1日生  
 1996年 4月 当社入社  
 2015年 3月 北澤閘門(昆山)有限公司品質管理部長  
 2019年 4月 CS統括センター品質保証部長  
 2024年 1月 CS統括センターグローバルQA部長  
 2024年 3月 執行理事、CS 統括センター長、現在に至る

# 委員長メッセージ

キッツでは、指名委員会等設置会社への移行に伴い、経営の透明性と客観性の向上を目指すため、社外取締役を委員長とする4つの委員会を設置しました。4委員長からのメッセージをご紹介します。



作野 周平  
監査委員会 委員長

藤原 裕  
報酬委員会 委員長

菊間 千乃  
リスク委員会 委員長

天羽 稔  
指名委員会 委員長

天羽 稔  
社外取締役  
指名委員会 委員長

## 多様性の推進と異なる視点を持つ候補者の重要性

私は2015年にキッツの社外取締役に就任しましたが、現在に至るまでのこの間、グローバルガバナンス体制の構築及び経営の透明性は着実に確保できつつあります。

不連続な社会環境の中で立ち上げた長期経営ビジョンは、リスクを恐れずグローバル企業への進化を求め、企業価値向上を目指していると高く評価しています。取締役会のほか、工場の視察や、社員の皆さんと積極的な対話を通して組織文化の形成やリーダーシップの促進に貢献できるように努力していきたいと考えます。

また、今期から新しい組織設計の下、指名委員会の委員

長に就任しました。

指名委員会の最も重要な役割は、長期経営ビジョンに合致しリーダーシップ能力を備えた、ふさわしい候補者を選定することです。また、多様性を推進し異なるバックグラウンドや視点を持つ候補者を推すことが重要です。以上のことを遂行することでキッツのサステナブルグロースに貢献し、結果としてすべてのステークホルダーに信頼していただけるものだと思います。

藤原 裕  
社外取締役  
報酬委員会 委員長

## 「新たな挑戦」が始まります

昨年11月に幕張から汐留に本社が移転しました。また本年3月から当社のガバナンス体制が旧来の監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へと新しくなりました。

いよいよ株式会社キッツは、グローバルに世界中の株主、クライアント、取引先そして従業員など当社の全ステークホルダーが一体となってさらなる高みを目指して新たな挑戦を開始しました。

永年の課題であった資本効率性指標のROEも一つのハードルであった8%を超え、それに伴い時価総額の指標であるPBRも1.0を超えるレベルまで改善してきました。

しかしこれは日本の標準を少しだけ上回っただけで、まだまだ欧米の競合とは小さからぬ差があります。これから

も挑戦は続くのです。

そして今まで以上に未来が見えてきたような気がしています。欧米の競合の後ろ姿もぼんやりとながら、見えてきました。

私はこの新指名委員会等設置会社の体制の中で、報酬委員会の委員長を委託されました。企業価値向上という全ステークホルダーの共通目標のため、取締役や執行役など経営を担う人たちの報酬をどう公正公平に決め、どうモチベーションを高めることができるか、結果として全ステークホルダーにその目標達成の果実をどう分配できるか、とても重い責任だと感じています。

全員で新たな挑戦を楽しみましょう!

菊間 千乃  
社外取締役  
リスク委員会 委員長

## モノづくりにおける社会的役割

2024年1月1日に能登半島地震が発生しました。今回の震災では、生活用水不足が大きな問題となっていたところ、キッツは、一般社団法人災害時緊急支援プラットフォーム「PEAD」と締結した、災害時の緊急支援協定に基づき、5日に石川県珠洲市に可搬式膜ろ過浄水装置「アクアレスキュー」を設置し、自衛隊と協力し、6日から地元の方々にお風呂の提供を行いました。たくさんの方々から感謝の言葉を受け、自社の存在意義を再認識し、日々の業務に、より真摯に向き合おうと、関係者一同が気持ちを新たにしたい出来事であったと思います。

昨今日本では、モノづくりの現場での不正がたびたび報

道され、日本の良さと言われてきた「勤勉で丁寧なモノづくり」に対する信頼が揺らいでいます。本年度からリスク委員会の委員長を務めさせていただきますが、モノづくりと品質に徹底したこだわりを持ち、ここまで成長してきたキッツにおいて、今後とも、製造業において最も大切な、製品に対する信用を毀損するようなことがおきかないよう、任務に取り組んでまいります。そして、リスクマネジメントだけではなく、適切なリスクテイクを行うためにも、これまで以上に社内の皆様とのコミュニケーションを増やしていきたいと思っています。

作野 周平  
社外取締役  
監査委員会 委員長

## 価値共創、変革のプロセスを注視

当社も、コロナ禍の中で中期計画、長期経営ビジョンを発表し、数値目標の達成はもとより、サステナビリティ経営を経営戦略の中核においた、持続的な成長と企業価値向上、社会的価値の創造を目指してきました。その結果、ここ数年において顕著な成果が表れました。

ROE、ROICといった財務指標に加え、脱炭素に向けた環境経営、GX対応、人的資本投資、DE&I、AI・DXによる業務変革等、新たなテーマを含めた非財務指標も経営管理のテーマに加わりました。

経営のテーマが大きく変化する中で、多様な視点を持ち、

ミッションと責任を明確にし、全社で価値共創に取り組む必要があります。各テーマの取り組みには、大きな変革とともに生産性向上が求められますので、社外取締役としてもその一翼を担いたいと思います。

監査委員会の役割としては、内部監査部門、会計監査人との連携を強化して、価値共創や変革のプロセスを注視し、コンプライアンス、適正なコーポレート・ガバナンス体制の維持の監視・監督とともに、より一層、内部統制、リスク管理等の監視・監督に努めてまいります。